



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月28日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション部長 (氏名) 岡村 昌彦 (TEL) 03-5533-7150
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期 第2四半期	316,628	△7.8	13,745	△33.0	15,075	△35.2	9,746	△42.1	9,701	△40.9	523	△97.5
2019年3月期 第2四半期	343,518	7.4	20,526	4.3	23,280	6.1	16,818	△1.1	16,413	△2.1	20,854	△10.8

項目	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	46.59	—
2019年3月期第2四半期	78.82	—

(注)「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しています。

(参考) 経常的な事業収益力として、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標である調整後営業利益は、2019年3月期第2四半期が24,801百万円、2020年3月期第2四半期が16,890百万円です。

(2) 連結財政状態

項目	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	711,133	427,160	417,718	58.7
2019年3月期	708,659	429,621	420,095	59.3

2. 配当の状況

項目	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰 属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	△6.0	30,000	△17.5	32,500	△19.8	22,500	△23.6	22,000	△23.4	105.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標である調整後営業利益は38,500百万円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	208,364,913株	2019年3月期	208,364,913株
2020年3月期2Q	145,010株	2019年3月期	143,345株
2020年3月期2Q	208,220,453株	2019年3月期2Q	208,223,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項に関する事項)	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(会計方針の変更)	P. 5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(要約四半期連結損益計算書)	P. 7
(要約四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年4月1日から同9月30日までの売上収益は、環境対応自動車向けのリチウムイオン電池用カーボン負極材の増加や、本年4月2日付で実行した再生医療等製品に関するM&Aでの新規連結効果がありました。半導体や自動車の市況低迷を背景とした半導体用エポキシ封止材や回路平坦化用研磨材料、粉末冶金製品、車両用電池等の減少により、3,166億28百万円(前年同期比7.8%減)と前年同期実績を下回りました。

利益につきましては、継続的な原価低減が増益要因となりましたが、物量減に加え2018年度に発覚した不適切な検査等に関する費用計上等により、営業利益は137億45百万円(前年同期比33.0%減)、税引前四半期利益は150億75百万円(前年同期比35.2%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は97億1百万円(前年同期比40.9%減)と、それぞれ前年同期実績を下回りました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載)。

また、当連結会計年度から各セグメントに属する主要製品を変更しております。詳細はP.12(セグメント情報等)をご覧ください。

機能材料セグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の9.3%減に当たる1,191億40百万円となりました。

①電子材料

半導体用エポキシ封止材及び半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体市況が低迷したことにより、前年同期実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体市況の低迷による影響を受けたものの、一部顧客の需要が増加したことにより、前年同期実績並みとなりました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、粒子超分散配置型製品の受注獲得により、前年同期実績を上回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

②配線板材料

銅張積層板は、ICTインフラ向け基板の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

③電子部品

配線板は、産業機器向け配線板及びモジュール基板の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の6.9%減に当たる1,974億88百万円となりました。

①モビリティ部材

樹脂成形品は、外装発泡技術を用いた製品等の受注獲得があったものの、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

摩擦材は、銅含有量を極めて抑えた製品が受注を獲得したことにより、前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニス及び機能性樹脂は、中国での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

②蓄電デバイス・システム

車両用電池は、欧州や日本での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

産業用電池・システムは、東南アジアでのフォークリフト向け電池の拡販が進んだものの、欧州でのICTインフラ向け電池の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

③ライフサイエンス関連製品

診断薬・装置は、欧州や米国での売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

再生医療等製品は、当年度第1四半期にドイツ連邦共和国のApceth Biopharma GmbHを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から24億74百万円増加し、7,111億33百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末から191億52百万円減少しました。

非流動資産は、IFRS第16号の適用によるリースの使用権資産を有形固定資産に計上したこと等により、前連結会計年度末から216億26百万円増加しました。

ロ. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から49億35百万円増加し、2,839億73百万円となりました。

流動負債は、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末から14億24百万円増加しました。

非流動負債は、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末から35億11百万円増加しました。

ハ. 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から24億61百万円減少し、4,271億60百万円となりました。これは為替の影響等によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から184億76百万円減少し、828億16百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益の減少等から、前年同期実績と比較して26億3百万円少ない、249億57百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して53億11百万円多い、282億61百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したこと等から、前年同期実績と比較して111億52百万円多い、106億57百万円の支出となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上収益につきましては、下半期も半導体や自動車市況の低迷が予想されることから、機能材料セグメント、先端部品・システムセグメント共に前回予想値を下回る見通しです。

利益につきましても、引き続き原価低減等に取り組みますが、市況低迷に伴う物量減の影響が大きく、前回予想値を下回る見通しです。

当事業年度通期の業績予想は下記のとおりです。

[通期]

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上収益	6,400 億円	6,900 億円	△500 億円	△7.2%
営業利益	300 億円	410 億円	△110 億円	△26.8%
税引前当期利益	325 億円	435 億円	△110 億円	△25.3%
当期利益	225 億円	325 億円	△100 億円	△30.8%
親会社株主に帰属する当期利益	220 億円	310 億円	△90 億円	△29.0%
調整後営業利益※	385 億円	500 億円	△115 億円	△23.0%

※連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標

2. サマリー情報(注記事項に関する事項)

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準書です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当社グループのリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用权資産を認識することによる資産の増加18,029百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加18,332百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少303百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用权資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少する影響があります。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,292	82,816
売上債権	139,579	138,755
棚卸資産	87,604	87,644
その他の金融資産	20,549	15,598
その他の流動資産	4,549	5,808
小計	353,573	330,621
売却目的で保有する資産	—	3,800
流動資産合計	353,573	334,421
非流動資産		
有形固定資産	221,729	238,506
無形資産	71,979	78,871
退職給付に係る資産	15,651	15,996
繰延税金資産	14,987	13,585
持分法で会計処理されている投資	6,990	9,082
その他の金融資産	16,545	15,976
その他の非流動資産	7,205	4,696
非流動資産合計	355,086	376,712
資産合計	708,659	711,133
負債の部		
流動負債		
買入債務	80,215	78,294
社債及び借入金	41,901	44,863
未払費用	28,991	26,179
未払法人所得税	4,747	4,305
リース負債	742	4,426
その他の金融負債	17,888	15,100
その他の流動負債	3,606	4,331
小計	178,090	177,498
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	2,016
流動負債合計	178,090	179,514
非流動負債		
社債及び借入金	53,174	45,619
退職給付に係る負債	17,581	17,841
引当金	1,861	1,857
リース負債	1,925	15,814
その他の金融負債	17,992	14,243
その他の非流動負債	8,415	9,085
非流動負債合計	100,948	104,459
負債合計	279,038	283,973
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	4,130	7,485
自己株式	△251	△256
利益剰余金	384,472	387,568
その他の包括利益累計額	16,290	7,467
親会社株主持分合計	420,095	417,718
非支配持分	9,526	9,442
資本合計	429,621	427,160
負債及び資本合計	708,659	711,133

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	343,518	316,628
売上原価	△256,211	△239,127
売上総利益	87,307	77,501
販売費及び一般管理費	△62,506	△60,611
その他の収益	1,592	1,182
その他の費用	△5,867	△4,327
営業利益	20,526	13,745
金融収益	1,734	740
金融費用	△825	△1,637
持分法による投資損益	1,845	2,227
税引前四半期利益	23,280	15,075
法人所得税費用	△6,462	△5,329
四半期利益	16,818	9,746
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	16,413	9,701
非支配持分	405	45
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	78.82	46.59
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	16,818	9,746
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	170	1,284
確定給付制度の再測定	△18	△2
合計	152	1,282
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,635	△10,299
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△159	△40
持分法によるその他の包括利益	408	△166
合計	3,884	△10,505
その他の包括利益合計	4,036	△9,223
四半期包括利益	20,854	523
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	20,203	722
非支配持分	651	△199

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696
会計方針の変更による 累積的影響額				7		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	—	△246	368,006	3,035	7,696
四半期利益				16,413		
その他の包括利益					170	△17
四半期包括利益合計	—	—	—	16,413	170	△17
配当金				△6,247		
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分						
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				220	△220	
その他の増減		422				
所有者との取引額等合計	—	422	△2	△6,027	△220	—
四半期末残高	15,454	422	△248	378,392	2,985	7,679

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059
会計方針の変更による 累積的影響額				7		7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,522	△77	17,176	400,390	8,676	409,066
四半期利益				16,413	405	16,818
その他の包括利益	3,796	△159	3,790	3,790	246	4,036
四半期包括利益合計	3,796	△159	3,790	20,203	651	20,854
配当金				△6,247	△178	△6,425
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分				—		—
企業結合による変動				—	△57	△57
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△220	—		—
その他の増減				422	△106	316
所有者との取引額等合計	—	—	△220	△5,827	△341	△6,168
四半期末残高	10,318	△236	20,746	414,766	8,986	423,752

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	4,130	△251	384,472	1,953	8,479
会計方針の変更による 累積的影響額				△301		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	4,130	△251	384,171	1,953	8,479
四半期利益				9,701		
その他の包括利益					1,284	△2
四半期包括利益合計	—	—	—	9,701	1,284	△2
配当金				△6,247		
自己株式の取得			△5			
自己株式の処分			0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				△57	57	
その他の増減		3,355				
所有者との取引額等合計	—	3,355	△5	△6,304	57	—
四半期末残高	15,454	7,485	△256	387,568	3,294	8,477

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	5,867	△9	16,290	420,095	9,526	429,621
会計方針の変更による 累積的影響額				△301	△2	△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,867	△9	16,290	419,794	9,524	429,318
四半期利益				9,701	45	9,746
その他の包括利益	△10,217	△44	△8,979	△8,979	△244	△9,223
四半期包括利益合計	△10,217	△44	△8,979	722	△199	523
配当金				△6,247	△257	△6,504
自己株式の取得				△5		△5
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—		—
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			57	—		—
その他の増減		99	99	3,454	374	3,828
所有者との取引額等合計	—	99	156	△2,798	117	△2,681
四半期末残高	△4,350	46	7,467	417,718	9,442	427,160

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	16,818	9,746
減価償却費及び償却費	18,480	21,252
法人所得税費用	6,462	5,329
減損損失	2,787	1,604
受取利息及び受取配当金	△674	△721
支払利息	717	955
持分法による投資損益(△は益)	△1,845	△2,227
売上債権の増減額(△は増加)	2,694	△5,394
未収入金の増減額(△は増加)	△216	1,055
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,576	△2,348
買入債務の増減額(△は減少)	△3,393	2,424
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△217	51
その他	△1,713	△1,742
小計	32,324	29,984
利息及び配当金の受取額	727	676
利息の支払額	△806	△1,064
法人所得税の支払額	△4,685	△4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,560	24,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,967	△20,843
有形固定資産の売却による収入	309	107
有価証券等の売却及び償還による収入	106	2,100
子会社の取得による支出	—	△9,236
有価証券等の取得による支出	△293	△405
その他	1,895	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,950	△28,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,437	△1,421
長期借入れによる収入	1,320	1,031
長期借入金の返済による支出	△1,825	△1,768
リース負債の返済による支出	△233	△1,990
配当金の支払額	△6,247	△6,247
非支配持分株主への配当金の支払額	△178	△257
その他	221	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	△10,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	△4,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,599	△18,476
現金及び現金同等物の期首残高	84,037	101,292
現金及び現金同等物の期末残高	90,636	82,816

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となつています。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「機能材料」と、モビリティ、エネルギー及びライフサイエンス関連分野を中心とした「先端部品・システム」の2つに分類しています。

「機能材料」事業では、電子材料、配線板材料、電子部品等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っています。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム、 タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム 電子部品 配線板
先端部品・システム	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材、電気絶縁用ワニス、機能性樹脂 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ ライフサイエンス関連製品 診断薬・装置、再生医療等製品

当社グループは、注力事業領域に対応した事業運営体制の構築を目的に、2019年4月1日付で事業本部の組織改正を実施しました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より、「機能材料」に含まれていた無機材料、一部の樹脂材料は、「先端部品・システム」に区分を変更し、「先端部品・システム」に含まれていた電子部品は、「機能材料」に区分を変更しています。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの収益及び損益

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	131,413	212,105	343,518	—	343,518
セグメント間の売上収益	911	2,533	3,444	△3,444	—
合計	132,324	214,638	346,962	△3,444	343,518
セグメント損益	21,216	△715	20,501	25	20,526
金融収益	—	—	—	—	1,734
金融費用	—	—	—	—	△825
持分法による投資損益	—	—	—	—	1,845
税引前四半期利益	—	—	—	—	23,280

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	119,140	197,488	316,628	—	316,628
セグメント間の売上収益	582	670	1,252	△1,252	—
合計	119,722	198,158	317,880	△1,252	316,628
セグメント損益	15,023	△1,286	13,737	8	13,745
金融収益	—	—	—	—	740
金融費用	—	—	—	—	△1,637
持分法による投資損益	—	—	—	—	2,227
税引前四半期利益	—	—	—	—	15,075

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。